

# 教育委員会 小学校・中学校

## 第1 監査の概要

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）
- 2 監査の対象  
対象部局 教育委員会 小学校・中学校  
対象年度 令和3年度  
対象事項 財務事務等
- 3 監査の実施場所及び監査期間  
実施場所 各小中学校  
監査期間 令和4年11月9日、令和4年11月11日

### 4 監査の主な実施内容

四日市市監査基準に基づき、監査対象部局への聞き取り調査や過去の監査結果を踏まえて、事務事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発現時の影響度の観点からリスク評価を行うとともに、財務事務や経営に係る事務の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかなどについて、関係帳簿・書類の抽出調査、実査及び監査資料に基づく関係職員への質問等の方法により監査を行った。

## 第2 監査対象の概要

・市立小学校は37校のうち次の9校について監査を行った。

内部東小学校、小山田小学校、橋北小学校、四郷小学校、高花平小学校、  
笹川小学校、内部小学校、県小学校、川島小学校

（高花平小学校、笹川小学校、内部小学校、県小学校、川島小学校は書面監査）

・市立中学校は22校のうち次の6校について監査を行った。

笹川中学校、橋北中学校、内部中学校、西陵中学校、大池中学校、西笹川中学校  
（大池中学校、西笹川中学校は書面監査）

## 第3 監査の着眼点

### 1 想定されるリスクからの着眼点

事務事業におけるリスクについて事前調査でのリスク評価や聞き取りにより設定した。

#### 【小・中学校共通事項】

- (1) リスク評価チェックリストの検証
- (2) 教職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク
- (3) 教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できないリスク
- (4) 理科薬品の適正な管理におけるリスク
- (5) 学校内におけるいじめ、不登校等への対応におけるリスク

#### 【中学校共通事項】

- (6) 教員の部活動における業務負担に関するリスク

2 3 E（経済性、効率性、有効性）・合規性等の視点からの着眼点

事務事業の合規性や正確性のみならず、経済性、効率性、有効性の視点等から設定した。

#### 第4 監査結果

上記の着眼点に基づき監査を行った結果、次のとおり、内在するリスクや事務の一部に是正又は改善を要するものなどが見受けられた。今後の事務執行に当たっては、これらに十分留意するとともに、その措置を講じるよう要望する。

なお、措置を講じたときは、遅滞なく報告されたい。

#### 1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査の結果

##### 【小・中学校共通事項】

##### (1) リスク評価チェックリストの検証

リスク評価調査においては、全体的にリスクは平均的な評価となった。事前調査の結果、一部事務処理誤りが見受けられた。

リスク評価チェックリストの該当項目

(評点が4点以上又はリスクの発現が見られたもの：発現していた場合 ○)

チェック項目		想定されるリスク	評点	発現
所属の主要な事務事業	事業を行っているか	評価・見直しが行われず、効果のある事業が実施されないリスク	4 / 4	
現金管理	現金の取扱いがあるか	現金の紛失、数え間違い、処理遅れ、着服等のリスク	4 / 8 ※	
支出事務	歳出予算の執行を行っているか	不適切な金額での支出、支出相手方の誤り、支払遅延など支出が適正に行われないリスク	2 / 12 ※	○
財産管理	土地若しくは建物又は公の施設を所管しているか	土地、建物、施設が安全に使用できないリスク 保有コストに見合う効果がないリスク 有効活用（又は、市民に有効利用）されないリスク	4 / 4	
情報管理	個人情報情報を扱っているか	個人情報の漏えいや目的外使用、データの改ざん、滅失等のリスク	4 / 4	
組織・人員	多くの時間外勤務を行っているか	時間外勤務により、職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク 業務量に対し職員数が不足することにより、業務が停滞するリスク	4 / 4	

その他	毒物、劇物及び薬品を保管しているか	毒物、劇物及び薬品の適切な管理がなされないリスク	6 / 6	○
-----	-------------------	--------------------------	-------	---

※：出先機関であることによる加算あり

(評点／リスク最大時評点)

## (2) 教職員のワーク・ライフ・バランスの確保や健康を阻害するリスク

- ◆ワーク・ライフ・バランスを推進するため、業務の効率化や休暇取得の促進、時間外勤務の縮減等の教職員の働き方の改善がなされているか。

### リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

× 学校業務アシスタントやスクールサポートスタッフの活用、定時退校日などの教職員の意識改革などにより時間外勤務は全体としてやや縮減する傾向が見られる。また、校務支援システム、ホーム&スクールの導入により電話対応等をはじめとした職員の負担軽減が図られている。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応も求められる状況のなか、厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る勤務状況がいくつかの学校で発現しており、時間外勤務が年間360時間を超える教職員も多く見受けられた。

### 指 摘

【四郷小学校、高花平小学校、笹川小学校、  
笹川中学校、内部中学校、大池中学校、西笹川中学校】

教職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認を行うこと。加えて、教職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めるとともに、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に早急に取り組み、過労死認定基準を上回る状況の解消を図ること。

### 意 見

【内部東小学校、小山田小学校、橋北小学校、内部小学校、県小学校、川島小学校、  
橋北中学校、西陵中学校】

教職員の時間外勤務を分析して、職員配置や業務分担の再確認を行うこと。加えて、教職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、働きやすい環境づくりを行い、働き方改革の取り組みを進めるとともに、AI技術の活用等による業務改善をはじめとする業務効率化等による時間外勤務の削減に取り組むこと。

## (3) 教員が児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できないリスク

- ◆学校が抱える課題が複雑化・困難化する中、教員が児童・生徒と向き合う時間が確保されているか。

#### **リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）**

△ 学校業務アシスタント、スクールサポートスタッフの配置や校務支援システムの導入により教員の業務負担が軽減されているものの、支援を要する児童・生徒への対応や新型コロナウイルス感染症への対策等に多くの時間を要する状況にある。

#### **意見**

##### **【小・中学校共通事項】**

教員が児童・生徒と向き合う時間を十分に確保するため、従来の業務方法の見直しを進めるとともに、教育委員会と連携してAI技術の活用等による業務改善をはじめとした環境整備を推進すること。

#### **（４）理科薬品の適正な管理におけるリスク**

◆理科薬品の保管・管理は適正になされているか。

#### **リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）**

× 平成29年に教育委員会事務局から出された通知「理科薬品類の取扱いと管理について」に基づき、専用保管庫での管理、管理記録の整備、校長による点検を実施するなどして、保管・管理の徹底を図っているが、管理記録の事務処理が不適切な学校が見受けられた。

#### **意見**

##### **【小・中学校共通事項】**

一般薬品など品質が劣化した薬品は、適宜処分するなど適切な管理に努めること。  
また、毒物・劇物など処分する薬品を薬品庫以外で仮置きする場合は、鍵のかかる部屋に保管するなど、児童・生徒の安全を考慮した管理を行うこと。

#### **（５）学校内におけるいじめ、不登校等への対応におけるリスク**

◆学校内において、いじめ、不登校等が発生した場合に適切な対応をとることができる体制となっているか。未然防止及び再発防止に向けた取り組みがなされているか。

#### **リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）**

△ 定期的なアンケートの実施や教育相談などによって未然防止を図るとともに、見守りを徹底するなど再発防止に努めている。対象事案が生じた際には、対策委員会等を開催するなど校内で情報共有を行うとともに、状況に応じて教育委員会とも連携を取り、スクール・カウンセラー等の活用を図るなど、適切な対応が取れるよう努めている。

## 意見

### 【小・中学校共通事項】

- ① 不登校を含む児童・生徒と学校側がつながりを持つために、タブレットを自宅へ持ち帰ることの推奨や自宅でのタブレットの活用を図ること。そのためにも、保護者とのコミュニケーションを大切にして、タブレット活用の理解を得られるよう取り組むこと。  
また、このような取り組みを行うことで、児童・生徒が学校を敬遠することがないよう十分に配慮すること。
- ② 問題行動を起こす児童・生徒への対応は、複数の教職員で情報を共有し、教育委員会など関係機関と連携して対応しているが、他市では問題行動を起こす児童・生徒の状況に応じた対応マニュアルを作成している事例もある。児童・生徒への適切かつ迅速な対応を図るため、教育委員会とも連携して対応マニュアルの研究を行うこと。
- ③ 不登校児童・生徒への対応は、担任教諭の過度な負担にならないよう他の教職員がフォローするなど、学校全体で対応できる体制の整備を図ること。

### 【中学校共通事項】

#### (6) 教員の部活動における業務負担に関するリスク

- ◆部活動は、スポーツや文化等に親しむ観点や、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会が得られるため、生徒に対する教育的意義は高い。しかし、教員の長時間勤務の要因や指導経験のない教員にとっての大きな負担となっていないか。

#### リスク発現の可能性（○予防策あり、△可能性あり、×発現）

- △ 「四日市市部活動ガイドライン」を活用し、休養日や活動時間の定めを設けたり、複数の顧問を配置したりすることにより部活動の充実と教員の負担軽減を図っているが、職員配置の関係上難しい場合もある。

## 意見

### 【中学校共通事項】

経験のない担当教員の負担軽減の観点からも、複数の顧問配置をさらに進めるとともに、部活動指導員及び部活動協力員の地域人材の活用についても取り組みを進めること。

## 2 3 E (経済性、効率性、有効性)等の視点からの着眼点に着目して行った監査結果 意見

### 【小・中学校共通事項】

#### ① 事務の適正執行について【法規性の視点】

ア 内部事務の基本的な部分で、複数の学校で事務処理誤りが見受けられた。これは、職員の業務に関する知識不足や単純なミスに加えて所属内でのチェック・牽制体制が十分に機能していないことに要因がある。所属長は定められたルールに基づいた事務執行の意識を職員に定着させるとともに、所属において発生しやすいミス等によるリスクを認識させ、日常的に確認すべき事項を定型化して確認するなど、内部チェック体制を整備して、内部事務管理の徹底を図ること。

イ 新型コロナウイルス感染症対策による物品購入には、国からの補助金が含まれている予算で購入された物もある。全ての歳出について、適正な予算執行となるよう改めて確認して会計事務を行うこと。

ウ 学校で行う修繕工事については、公平性の視点を持ち、選定業者に偏りが生じないように選定するとともに、緊急を要する修繕は理由を記載するなど、選定理由を明確にすること。

エ 一部の小・中学校には公衆電話を置き、現金収納の必要性が生じている。公衆電話の収納事務については、事故が起こらないよう事務職員を中心に適正な対応に努めること。

#### ② 各学校と共同学校事務室の事務処理チェック体制について【有効性の視点】

市内の小中学校を地域ごとに6ブロックに分けて、その中の1校に共同学校事務室を設置し、ブロック内の小中学校の事務職員が学校運営に関する支援及び各校の事務体制の強化を図るために共同で業務を行っている。共同学校事務室では財務帳票の点検業務も行っており、各学校の財務会計事務の一定の適正性が保持されている。しかし事前調査において、支出事務の事務処理誤りや支払遅延が複数見られ、学校や共同学校事務室でのチェック機能が十分に働いていないと思われる事例も見受けられた。共同学校事務室での財務事務に関する知識のさらなる集積と、各学校での事務処理に係るチェック体制の強化を図り、適正な事務執行に努めること。

#### ③ 学校内の環境整備について【有効性の視点】

学校施設は老朽化が目立つところがある。児童・生徒が安全に施設を利用できるよう継続して日々の点検を行うこと。また、老朽化が進んでいる施設や設備、使用していない散水用の水道栓など、修繕や撤去が必要な施設や設備などは、教育委員会に報告して適切な管理に努めること。

④ ICT技術活用による教育効果について【有効性の視点】

令和2年度中に、全小中学校において、児童・生徒に1人1台のタブレットが順次配備された。それと同時にすべての教室に大型提示装置と無線LAN環境も整備されており、その環境で、令和3年度当初から授業における運用が行われている。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年9月は、学校と自宅をつないだオンライン学習が本格的に実施された。これによって、児童・生徒・教員のICT活用力向上などのメリットが生じたが、体調・精神面の不良表出等のデメリットや、ネットワーク環境や混雑具合による機器の接続等不調、児童・生徒による一方的接続停止等の課題も生じている。また、通常授業とオンライン授業の併用のための準備や対応における教員の負担も増加している。今後もICT技術を活用した効果的な教育を進めるとともに、教員の負担軽減を図るため、教員のICT活用力の更なる向上に取り組むこと。

⑤ コミュニティスクールの効果について【住民福祉の向上の視点、有効性の視点】

令和3年度に新たに4中学校のコミュニティスクール指定が行われ、全小中学校がコミュニティスクールの指定校となっている。コミュニティスクールの取り組みにより、学校ごとに、地域住民が学習や学校の活動を支援したり、運営協議会への参画により学校と一体となって教育方針の決定等に参画したりしている。また、児童・生徒が地域行事に参加したり、地域の人々との交流を深めたり、地域とともにある学校づくりを進めている。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響でこうした取り組みが制限されている事態も生じている。今後は、地域住民による学校運営への参画、地域と学校との交流・連携をさらに充実させるとともに、コロナ禍におけるコミュニティスクールのあり方を考え、教育的効果をさらに高めていくこと。

⑥ 市費による教員配置の効果について【有効性の視点】

ア 各学校において、県費の教員に加え、多種の市費の教員（「よっかいち任用講師」「学校教育アシスト」「特別支援教育推進」「学びの一体化」等）が、市教育委員会により各校に配置され効果を上げている。今後も、各学校の状況に合わせて必要な教員配置を行い、継続して教育の充実を図ること。

イ 介助員や支援員など、学校における重要な役割を担っている教職員について、児童・生徒への対応が現状の配置数で足りているかを確認して、不足しているのであれば教育委員会へ増員を要求すること。

⑦ 特別支援を要する児童・生徒への対応について【有効性の視点】

各学校において、特別支援を要する児童・生徒の状況に応じて、介助員や支援員が配置され、また必要な場合には他機関と連携を図っている。今後も、継続して各学校や児童・生徒の特性に応じた対応をしていくこと。

⑧ ガス給湯器の活用について【有効性の視点】

理科室にあるガス給湯器について定期点検を行っているが、使用していない学校も見受けられた。ガス給湯器の使用実態を調査して、不要な設備であれば撤去するなど、費用対効果を検証すること。

⑨ 学校における現金の取扱いについて【合規性の視点】

児童・生徒が現金を学校へ持参することは、紛失等の事故が生じたり、児童・生徒同士によるトラブルにつながるリスクも想定できることから、現金の取り扱いを極力減らすことができるような対応を図ること。

⑩ 学校内で発生した事故の対応について【有効性の視点】

学校内で発生した児童・生徒の事故は早急に保護者へ連絡することで、学校と保護者の信頼関係を築く対応を図ること。また、病院での処置が必要であれば、保護者と連携して速やかに病院へつなげること。

⑪ ホームページの活用について【有効性の視点】

ア 全ての小・中学校にホームページがあり、学校によってはホームページを活用して修学旅行の様子や校内の樹木伐採などを掲載している。保護者としては修学旅行の様子や学校内の環境整備など、ホームページを介して児童・生徒の学校生活を確認することができる。先進的な活用をしている学校の取り組みを他校へ照会することで、ホームページの活用を更に図ること。

イ ホームページによる情報発信が一部の教職員の負担増とならないよう、管理職や複数の教職員で対応できる体制を構築すること。

【内部中学校】

⑫ 道路へのアクセスについて【有効性の視点】

学校敷地から道路へ出る場所において、過去に交通事故が発生しており、道路へ出る手前の通路に停止線を引く対応を行っている。教職員や学校を利用する地域住民などの交通事故を防ぐため、教育委員会とも連携して周知を行うなど、更なる安全対策に努めること。

## 評 価

【小山田小学校】

職員室におけるモニター設置の取り組みについて

職員室の出入口付近にモニターを設置して、連絡事項や教職員の出退勤状況などを表示する取り組みが行われていた。このような取り組みを行うことで、全教職員が時間外勤務縮減に対する意識を持つとともに、周りの教職員の目も働くことで、結果として教職員の負担軽減にもつながることが期待できるので、他の小・中学校にもこうした取り組みを広げていくこと。